

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 27日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所:東大名福

コード番号 9021

本社所在都道府県

(URL <http://www.westjr.co.jp>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 垣内 剛

問合せ先責任者 広報室長 来島 達夫

TEL (06) 6375 - 8889

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 未定

定時株主総会開催日 平成 17年 6月下旬

単元株制度採用の有無 無

(5月取締役会で決定の予定)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	846,477	0.1	110,057	4.3	74,379	14.4
16年 3月期	845,892	0.4	105,475	2.1	65,028	5.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	48,005	29.1	24,002.61	-	10.5	3.5	8.8
16年 3月期	37,174	11.0	18,536.62	-	8.7	3.1	7.7

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 2,000,000 株 16年 3月期 2,000,000 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	6,000.00	2,500.00	3,500.00	12,000	25.0	2.5
16年 3月期	6,500.00	2,500.00	4,000.00	13,000	35.1	3.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	2,098,076	474,315	22.6	237,157.57
16年 3月期	2,126,893	439,381	20.7	219,640.07

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 2,000,000 株 16年 3月期 2,000,000 株

期末自己株式数 17年 3月期 0 株 16年 3月期 0 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	425,000	48,000	26,000	3,000.00	-	-
通期	849,000	82,000	49,000	-	3,000.00	6,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,500 円 00 銭

上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1 2 7 , 9 7 1	1 1 5 , 7 2 7	1 2 , 2 4 3
1. 現 金 ・ 預 金	3 6 , 7 7 1	4 2 , 7 4 6	5 , 9 7 4
2. 未 収 運 賃	1 5 , 9 0 5	1 4 , 2 7 1	1 , 6 3 4
3. 未 収 金	1 6 , 0 9 0	1 1 , 9 5 1	4 , 1 3 8
4. 未 収 収 益	3 , 8 9 5	4 , 3 8 3	4 8 7
5. 短 期 貸 付 金	2 0 , 3 5 4	8 , 4 3 2	1 1 , 9 2 2
6. 分 譲 土 地 建 物	1 6	4 5	2 8
7. 貯 蔵 品	4 , 6 0 4	4 , 4 0 5	1 9 9
8. 前 払 費 用	1 , 8 2 0	1 , 9 6 1	1 4 1
9. 繰 延 税 金 資 産	1 5 , 0 7 3	2 1 , 0 5 0	5 , 9 7 7
10. そ の 他 の 流 動 資 産	1 3 , 6 2 0	6 , 6 7 6	6 , 9 4 3
11. 貸 倒 引 当 金	1 8 3	1 9 7	1 4
固 定 資 産	1 , 9 7 0 , 1 0 4	2 , 0 1 1 , 1 6 5	4 1 , 0 6 0
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1 , 5 5 0 , 3 0 6	1 , 5 8 2 , 4 5 4	3 2 , 1 4 8
B 船 舶 事 業 固 定 資 産	1 7 2	1 8 7	1 4
C 関 連 事 業 固 定 資 産	5 5 , 9 4 4	5 7 , 8 8 5	1 , 9 4 1
D 各 事 業 関 連 固 定 資 産	7 7 , 4 2 0	8 2 , 8 0 5	5 , 3 8 5
E 建 設 仮 勘 定	6 7 , 8 2 5	6 6 , 8 7 6	9 4 8
F 投 資 そ の 他 の 資 産	2 1 8 , 4 3 6	2 2 0 , 9 5 6	2 , 5 2 0
1. 投 資 有 価 証 券	1 5 , 1 5 5	1 5 , 7 5 5	5 9 9
2. 関 係 会 社 株 式	1 2 2 , 4 7 0	1 2 7 , 0 4 2	4 , 5 7 2
3. 長 期 貸 付 金	1 4 , 2 6 5	1 3 , 2 2 1	1 , 0 4 4
4. 長 期 前 払 費 用	3 , 4 6 6	2 , 8 0 5	6 6 1
5. 繰 延 税 金 資 産	6 1 , 6 0 8	5 4 , 8 8 2	6 , 7 2 5
6. そ の 他 の 投 資 等	2 , 2 6 7	8 , 0 1 2	5 , 7 4 4
7. 貸 倒 引 当 金	7 9 6	7 6 2	3 4
資 産 合 計	2 , 0 9 8 , 0 7 6	2 , 1 2 6 , 8 9 3	2 8 , 8 1 6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	475,495	516,909	41,414
1. 短期借入金	108,978	103,166	5,811
2. 1年以内に返済する長期借入金	21,476	51,026	29,550
3. 鉄道施設購入未払金	38,623	37,723	899
4. 1年以内に支払う長期未払金	5,842	1,168	4,674
5. 未 払 金	105,366	98,599	6,767
6. 未 払 費 用	19,004	18,264	740
7. 未 払 消 費 税	2,430	6,501	4,071
8. 未 払 法 人 税 等	16,597	23,268	6,671
9. 預り連絡運賃	2,653	3,359	706
10. 預り金	11,590	11,672	81
11. 前受運賃	30,381	30,012	369
12. 前受金	83,380	79,630	3,750
13. 前受収益	152	412	259
14. 賞与引当金	28,950	30,432	1,482
15. 事業整理損失引当金	-	21,210	21,210
16. その他の流動負債	67	460	392
固 定 負 債	1,148,266	1,170,603	22,336
1. 社 債	220,000	210,000	10,000
2. 長期借入金	206,645	198,221	8,424
3. 鉄道施設購入長期未払金	499,794	538,197	38,403
4. 長期未払金	21,833	27,675	5,842
5. 退職給付引当金	181,718	191,647	9,928
6. その他の固定負債	18,275	4,861	13,413
負 債 合 計	1,623,761	1,687,512	63,750
(資 本 の 部)			
資 本 金	100,000	100,000	-
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	-
資 本 準 備 金	55,000	55,000	-
利 益 剰 余 金	315,492	280,588	34,904
1. 利益準備金	11,327	11,327	-
2. 任意積立金	217,647	193,426	24,220
固定資産圧縮積立金	7,647	3,426	4,220
別 途 積 立 金	210,000	190,000	20,000
3. 当期末処分利益	86,518	75,834	10,683
その他有価証券評価差額金	3,822	3,792	29
資 本 合 計	474,315	439,381	34,934
負 債 ・ 資 本 合 計	2,098,076	2,126,893	28,816

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	
鉄 道 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	828,314	826,929	1,385
2. 営 業 費	729,635	733,149	3,513
鉄 道 事 業 営 業 利 益	98,678	93,780	4,898
船 舶 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	381	426	44
2. 営 業 費	433	470	37
船 舶 事 業 営 業 利 益	52	44	7
関 連 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	17,781	18,536	755
2. 営 業 費	6,350	6,797	446
関 連 事 業 営 業 利 益	11,430	11,739	309
全 事 業 営 業 利 益	110,057	105,475	4,581
営 業 外 収 益	5,049	5,173	124
1. 受取利息・受取配当金	543	462	81
2. そ の 他 の 収 益	4,506	4,711	205
営 業 外 費 用	40,727	45,620	4,893
1. 支払利息・社債利息	40,474	43,341	2,867
2. そ の 他 の 費 用	252	2,278	2,025
経 常 利 益	74,379	65,028	9,350
特 別 利 益	73,628	109,053	35,425
1. 工事負担金等受入額	38,919	29,792	9,127
2. 収用等補償金受入額	6,363	7,644	1,281
3. 投資有価証券売却益	20,934	7,261	13,673
4. 線路使用料長期未払金取崩額	-	52,797	52,797
5. そ の 他 の 利 益	7,410	11,558	4,148
特 別 損 失	65,877	105,559	39,681
1. 工事負担金等圧縮損	38,526	28,988	9,538
2. 収用等圧縮損	6,363	6,750	387
3. 固定資産除却損	11,282	-	11,282
4. 退職給付過去勤務債務償却	-	38,511	38,511
5. 事業整理損失引当金繰入額	-	21,210	21,210
6. 減 損 損 失	3,901	-	3,901
7. そ の 他 の 損 失	5,803	10,098	4,295
税引前当期純利益	82,130	68,523	13,606
法人税、住民税及び事業税	34,877	41,007	6,130
法人税等調整額	752	9,658	8,906
当 期 純 利 益	48,005	37,174	10,830
前 期 繰 越 利 益	43,512	43,660	147
中 間 配 当 額	5,000	5,000	-
当 期 未 処 分 利 益	86,518	75,834	10,683

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	86,518	75,834	10,683
固定資産圧縮積立金取崩額	806	421	385
合 計	87,324	76,255	11,069
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	7,000 (1株につき 3,500円)	8,000 (1株につき 4,000円 普通配当 2,500円 記念配当 1,500円)	1,000
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	- (-)	101 (18)	101 (18)
任 意 積 立 金	32,141	24,641	7,499
固定資産圧縮積立金	2,141	4,641	2,500
別 途 積 立 金	30,000	20,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	48,182	43,512	4,670

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成15年12月10日に5,000百万円(1株につき2,500円)の中間配当を実施いたしました。

3. 平成16年12月10日に5,000百万円(1株につき2,500円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物 個別法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び社債発行差金は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

8. 消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(5) 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,901百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(6) 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、各事業の「営業費」に含めて表示しております。

この結果、各事業の「営業費」の合計が2,005百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当期末)	(前期末)
2,237,987百万円	2,185,406百万円

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(当期末)	(前期末)
419,147百万円	382,233百万円

3. 保証債務

(当期末)	(前期末)
27,253百万円	24,119百万円

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当期末)	(前期末)
25,000百万円	25,000百万円

5. 担保提供資産

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債の一般担保に供しております。

(当 期 末)	(前 期 末)
200,000百万円	200,000百万円

6. 自由処分権を有する担保受入金融資産

当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当期末日の時価は9,999百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

(当 期)	(前 期)
6,130百万円	6,001百万円

2. 減損損失

当社は、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている鉄道事業、船舶事業、流通業、その他事業については各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落等により、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,901百万円)として特別損失に計上しております。

(1) 廃止に関する意思決定済みの資産

(大阪市内に保有する社宅等 16件)	
土地	1,513百万円
建物及び構築物	580百万円
計	2,094百万円

(2) 遊休資産

(広島県三原市に保有する土地等 3件)	
土地	1,806百万円
計	1,806百万円

なお、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主として路線価に基づき算定しております。

(8) 有価証券に関する注記

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(9) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期
繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	11,779
未 払 社 会 保 険 料	1,517
未 払 事 業 税	1,488
退 職 給 付 引 当 金	64,108
そ の 他	6,571
繰 延 税 金 資 産 合 計	85,466
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	2,622
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,162
繰 延 税 金 負 債 合 計	8,784
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	76,681

(10) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

(当 期) (前 期)
 237,157円57銭 219,640円07銭

1株当たり当期純利益金額

(当 期) (前 期)
 24,002円61銭 18,536円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	48,005	37,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	101
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(101)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,005	37,073
期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(11) 重要な後発事象

平成 17 年 4 月 25 日、ＪＲ宝塚線（福知山線）塚口・尼崎間において快速電車が脱線し、数多くのお客様が死傷される事故が発生いたしました。

お亡くなりになられたお客様とそこご遺族の皆様に対しまして深くお詫び申し上げますとともに、お亡くなりになられたお客様のご冥福を心よりお祈り申し上げます。また、負傷されたお客様におかれましては、心からのお見舞いとお詫びを申し上げますとともに、一日も早いご快復を心からお祈り申し上げます。さらに、ご利用のお客様や株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけし、心よりお詫び申し上げます。

事故の原因究明につきましては、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会や警察の調査・捜査に全面的に協力してまいります。お客様のお客様の安全を守るべき鉄道事業者として、今回の事態を極めて重大なことと真摯に受けとめ、事故の再発防止に全力をあげるとともに、引き続き、被害に遭われたお客様、ご遺族、ご家族の皆様には誠心誠意対応させていただく所存です。

(12) 役員等の異動

「役員等の異動」については、5 月中を目途に、記載が可能になり次第開示いたします。

損益計算書(単体)

単体参考資料

(単位：億円)

項目	平成16年度	平成15年度	増減	備考
営業収益	[8,460] 8,464	8,458	5	
運輸収入	7,509	7,508	1	
運輸附帯収入	228	230	2	
関連事業収入	177	185	7	
その他収入	548	534	14	
営業費用	7,364	7,404	39	
人件費	2,868	2,945	76	社員数減
物件費	3,005	2,910	95	業務費、修繕費増
線路使用料等	246	308	62	東西線使用料等減
租税公課	297	282	15	
減価償却費	945	957	11	
営業利益	[1,100] 1,100	1,054	45	
営業外損益	356	404	47	
営業外収益	50	51	1	
営業外費用	407	456	48	支払利息減等
経常利益	[740] 743	650	93	
特別損益	77	34	42	
特別利益	736	1,090	354	工事負担金等受入額、有価証券売却益等
特別損失	658	1,055	396	工事負担金等圧縮損、固定資産除却損、減損損失等
税引前当期純利益	821	685	136	
法人税等	341	313	27	
法人税等	348	410	61	
法人税等調整額	7	96	89	
当期純利益	[480] 480	371	108	

(注) [] は、H17.2.1発表の業績予想値を示しております。

鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較

(単位:百万人^{*}、億円)

項 目		輸 送 人 キ 口			運 輸 収 入			
		平成16年度	平成15年度	対前年比 (%)	平成16年度	平成15年度	対前年比 (%)	
新幹線	定 期	620	587	105.7	79	75	105.1	
	定期外	13,691	13,324	102.8	3,054	3,006	101.6	
	合 計	14,312	13,911	102.9	3,134	3,081	101.7	
在来線	定 期	22,757	22,564	100.9	1,419	1,414	100.4	
	定期外	15,474	15,666	98.8	2,950	3,006	98.1	
	合 計	38,231	38,230	100.0	4,370	4,421	98.9	
在来線内訳	京阪神	定 期	18,326	18,139	101.0	1,143	1,137	100.5
		定期外	10,110	10,197	99.1	1,861	1,883	98.8
		合 計	28,437	28,336	100.4	3,004	3,020	99.5
	その他	定 期	4,430	4,425	100.1	276	277	99.7
		定期外	5,363	5,468	98.1	1,089	1,123	97.0
		合 計	9,794	9,893	99.0	1,365	1,400	97.5
全社計	定 期	23,377	23,151	101.0	1,498	1,489	100.6	
	定期外	29,166	28,990	100.6	6,005	6,012	99.9	
	合 計	52,544	52,142	100.8	7,504	7,502	100.0	

貸借対照表(単体)

(単位：億円)

	科 目	平成16年度末	平成15年度末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	1,279	1,157	122	短期貸付金 119
	固 定 資 産	19,701	20,111	410	
	鉄道事業等固定資産	16,838	17,233	394	資産増 1,272 資産減 1,667 (うち減価償却費 945)
	建設仮勘定	678	668	9	
	投資その他の資産	2,184	2,209	25	出資株式 51 長期貸付金 10
	合 計	20,980	21,268	288	

	科 目	平成16年度末	平成15年度末	増 減	備 考
負 債 ・ 資 本 の 部	流 動 負 債	4,754	5,169	414	
	1年以内長期借入金等	659	899	239	
	未払金等	4,095	4,269	174	事業整理損失引当金 212 前受金 37
	固 定 負 債	11,482	11,706	223	
	社債・長期借入金等	9,482	9,740	258	
退職給付引当金	1,817	1,916	99	長期債務残高 H16末 …… 10,142	
その他の固定負債	182	48	134	H15末 …… 10,640 497	
	負 債 合 計	16,237	16,875	637	
	資 本 金	1,000	1,000	-	
	資本金	550	550	-	
	利益剰余金	3,154	2,805	349	
	利益準備金	113	113	-	
	固定資産圧縮積立金	76	34	42	
	別途積立金	2,100	1,900	200	
	当期末処分利益	865	758	106	
	その他有価証券評価差額金	38	37	0	
	資 本 合 計	4,743	4,393	349	
	合 計	20,980	21,268	288	

株主資本比率	22.6%	20.7%
総資本営業利益率(ROA)	5.2%	5.0%

平成17年度通期業績予想(単体)

(単位：億円)

項 目	平成17年度 業績予想	平成16年度 実 績	増 減	備 考
営業収益	[4,250] 8,490	8,464	25	
運輸収入	7,535	7,509	25	定期外収入、定期収入増
その他収入	955	955	0	
営業費用	7,330	7,364	34	人件費減等
営業利益	[660] 1,160	1,100	59	
営業外損益	340	356	16	支払利息減
経常利益	[480] 820	743	76	
当期純利益	[260] 490	480	9	

(注) [] は、中間期を示しております。

諸 元 表

共通参考資料

(単位：人、億円、%)

項 目	平成 16 年度		平成 15 年度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	43,119	26,526	44,080	27,581
[期 末 在 籍 社 員 数]	-	[30,745]	-	[32,367]
退 職 手 当	613	562	618	569
退 職 手 当 支 給 人 員	3,801	2,345	3,748	2,450
修 繕 費	-	1,271	-	1,219
減 価 償 却 費	1,136	945	1,153	957
金 融 収 支	423	399	453	428
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3	5	3	4
支 払 利 息	426	404	457	433
設 備 投 資	1,479	1,276	1,478	1,294
自 己 資 金	1,131	928	1,208	1,023
長 期 債 務 残 高	10,816	10,142	11,385	10,640

(注)1.記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

前回中期経営目標における数値目標との比較

項 目	平成16年度 実 績	平成17年度 通期見通し	前回中期経営目標 (平成17年度)
R O A (連 結) %	5.6	5.8	5.4
営 業 利 益 (連 結) 億 円	1,331	1,384	1,300
当 期 純 利 益 (連 結) 億 円	589	576	500
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億 円	10,816	10,400	11,000
" (単 体) 億 円	10,142	9,800	10,000
期 首 社 員 数 (単 体) 人	32,854	31,213	32,000

平成17年度の主な取り組み

1. 鉄道事業

1. 重大事故の再発防止・撲滅

- ・平成17年4月25日、JR宝塚線（福知山線）塚口・尼崎間において発生した脱線事故の重大さに鑑み、安全確保こそが鉄道事業の根幹であるという認識を再徹底し、重大事故の再発防止、撲滅に全力を挙げて取り組む。具体的には、指差喚呼や復唱の徹底など基本の遵守、「安全推進の日」を活用した安全意識の高揚、予兆管理活動の深度化などを図る。また、ハード対策として、ATSPの整備、踏切障害物検知装置の設置などを着実に進める。
- ・鉄道事業に従事する者の責務として、安全安定輸送に係る全ての法令・規程の遵守を徹底する。
- ・大規模災害等への対策として、高架橋耐震補強、ユレダスの改良、新幹線脱線対策の検討などを着実に進める。
- ・車両・設備故障等の予防のため、過去に発生した故障の原因を踏まえた対策を進める。また、異常時の早期復旧に向け、訓練設備等を活用した異常時訓練や各種競技会の実施、並びに初動体制の構築などを行う。
- ・事故等の異常時において、お客様に対する適時適切な情報の提供に努める。

2. 「お客様の目線」に立った各種施策の実施

（サービスレベルアップ）

- ・「快適なフロントサービス」の実現に向け、接客研修の実施など、駅・車内のフロントサービスのさらなる向上を目指した取り組みを行う。
- ・「スピーディーな発売」を行うため、「みどりの券売機」の増備・利用促進、駅社員の実務能力向上等により、お待たせしない駅づくりを推進する。
- ・「快適な駅・車内空間」の提供のため、駅・車内の美化、トイレのリニューアル、乗り心地の向上などを推進する。また、駅の案内サイン類の見直し、バリアフリー化など「わかりやすく」「使いやすい」設備の整備を行う。
- ・お客様センター等に寄せられた「お客様の声」に迅速かつ適切に対応するとともに、声を活かし商品・サービスの質の向上を図る。また、お客様に係る情報を蓄積、分析し、これらに基づく施策を推進する。

（山陽新幹線）

- ・対首都圏、対中京圏の航空機等に対する競争力向上を図り、シェアを拡大していくため、ダイヤのブラッシュアップを行う。
- ・「のぞみ」を中心としたフリークエンシーの向上、停車駅パターンのあり方や、新幹線と在来線の接続体系の見直しなど新幹線の一層の利便性向上の検討を行う。
- ・JR他社との連携を強化し、「のぞみ早特往復きっぷ」の継続設定や区間拡大の検討など、価格面における対抗輸送機関に対する競争力を強化する。
- ・ダイヤ改正の効果をより高めるため、新幹線の優位性を訴求したPRを継続的に行う。

（アーバンネットワーク）

- ・通勤時間帯におけるさらなる競争力強化、デラタイム・土休日における利用促進策の検討を行う。
- ・秋以降、次世代通勤形車両として、車内に設置した液晶ディスプレイにより情報の提供を行うなど、新しい技術を応用した新型車両を順次導入する。

- ・「バス」、「自転車」、「パーク＆ライド」等による駅へのアクセス改善の実施及び拡大の検討を行う。
- ・特急通勤の利用促進に向けた「マイシート」の設定拡大や新規商品の設定を検討する。
- ・自社媒体の有効活用に加え、マス媒体、市中媒体を活用したPR、並びに駅勢圏単位でのきめ細かなPRを推進する。
- ・新駅設置の早期実現に向けた検討や地元との協議をさらに進める。

(ICカード「ICOCA」)

- ・「ICOCA」を活用した「キャッシュレスサービス」の導入や、新たな技術を取り入れたサービスについて検討を行う。

(販売チャネルの強化・拡充)

- ・インターネット予約サービス「e5489」の機能向上、取扱商品の拡大など、ITを活用した販売チャネルを整備・拡充する。

(営業施策の積極的な展開)

- ・「DISCOVER WEST」をはじめとしたキャンペーンの積極的展開により、首都圏をはじめとした大都市圏から山陽エリアに向けた誘客の拡大に取り組むとともに、当社エリア内の観光需要の喚起に取り組む。
- ・「山陽新幹線30周年記念」、「愛知万博」を活用した特別企画乗車券・旅行商品のPR、販売促進等を行うとともに、「義経」、「広島ステーションキャンペーン」にあわせた観光素材の開発、着地整備の推進、PR、臨時列車の設定等を行う。
- ・季節毎、テーマ毎にシリーズ化した「駅プラン」商品の造成及びPR強化、価格訴求力のある「ぐるりんパス」の設定拡大等による販売強化を図る。
- ・政府が推進する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に応じ、中国において「佳日佳遊」キャンペーンを引き続き展開し、西日本エリアへの誘客を促進する。

2. グループ事業

1. 流通業

- ・駅力向上のための「NexStation Plan」を引き続き推進し、大阪駅西高架下等の開発リニューアルを実施し、駅全体の魅力向上を図る。
- ・従来の「キヨスク」タイプの通勤型店舗を、顧客ニーズの高い、飲料や弁当等の日配品を充実させた、「デイリーイン」へ業態変更を進めることにより、既存店舗の活性化を図る。
- ・ジェイアール京都伊勢丹において、タイムリーな売場のリモデルを行い、店舗の魅力向上を図る。さらに、アイカードの会員拡大を図り、顧客情報を活用した販売体制を強化すること等により、リピーターの確保を進める。

2. 不動産業

- ・「NexStation Plan」により、引き続きミニ駅ビル開発、高架下開発に取り組むことに加え、二条駅において商業施設とマンションの複合開発を推進する。
- ・ショッピングセンターについて、集客力向上を図るため、エトー番街、岡山一番街をはじめとし、魅力の高いテナントへの入替え、リニューアルを推進し、店舗の「常時リフレッシュ」に努める。

- ・「ステイツグラン茨木」、「シティタワーグラン天王寺」など、社宅跡地等を活用したマンション分譲事業を積極的に推進する。

3. その他事業

ホテル業

- ・引き続きチェーンオペレーションやサービス向上により「グランヴィア」ブランドの強化を図るとともに、お客様の嗜好に合わせたレストランのリニューアルなど、施設の魅力、快適性の向上に取り組む。

旅行業

- ・日本旅行において、創業 100 周年を契機とした記念商品の設定による営業展開を行うほか、昨年度稼働させた顧客管理システム「eカルテ」など新システムを最大限活用し、顧客への販売促進を強化する。また、「DISCOVER WEST」キャンペーン関連の商品販売の拡大等に取り組む。

工事メンテナンス業

- ・技術力及び品質水準向上に向け、教育体制等を充実させるとともに、引き続きコスト低減に努める。また、鉄道関連技術、JR西日本ブランド等を活用し、新分野での業容拡大を図る。

その他

- ・ICカード「ICOCA」を活用した「電子マネー機能」について検討を進め、駅構内の店舗にて段階的に展開を行い、顧客の利便性の向上に努める。

3. その他

1. 企業の社会的責任の遂行

- ・社長をトップとするCSR推進体制を整備し、グループを挙げた取り組みを進める。
- ・適時適切な情報開示に向けた取り組みを行い、当社の企業姿勢や施策についてステークホルダーの理解を得る。

2. 大阪駅改良・新北ビル開発計画の着実な推進

- ・大阪駅改良工事について、構内配線変更、支障移転等の工事を着実に推進する。
- ・平成 18 年秋の新北ビル着工に向け、基本設計を行うとともに、ビル全体の運営計画の策定を進める。
- ・平成 17 年 1 月に設立した「JR西日本SC開発株式会社」を中心として、大阪駅新北ビルにふさわしい魅力あるショッピングセンターづくりの検討を進める。
- ・大阪駅南側の再整備として、南側の玄関口としてふさわしい広場に改良するとともに、広場を立体的に利用した「アクティ大阪」の増床計画の検討を進める。

3. 将来の飛躍に向けたプロジェクトの推進

- ・大阪外環状線に関する輸送体系や設備計画の検討を進めるなど、将来の成長に資するプロジェクトの検討を進める。
- ・嵯峨野線複線化、岡山駅構内改良、北陸・湖西線直流化等の大型プロジェクトを安全・確実に推進する。

- ・阪和高架、姫路高架、福知山高架などのプロジェクトについて、開業に向けた万全の体制を構築する。
- ・平成 19 年度における新幹線 N700 系車両の投入に向け、ＪＲ東海と連携して量産先行試作車による性能試験を進める。

4 . コスト削減の深度化、より効率的な業務運営体制の構築

- ・脱木マクラギ化などにより、さらなるコスト削減の取り組みを進める。
- ・資材調達コストのさらなる低減など、グループが一体となって工事費の低減に向けた取り組みを強化する。
- ・新しいフロント業務体制の試行対象範囲を拡大し、本実施に向けた検討を進める。
- ・各分野においてより効率的な業務運営体制の構築に努めるとともに、「運行管理システム」導入線区の拡大やさらなる高機能化を図るなど、新しい鉄道システムの構築に向けた取り組みを進める。

5 . 技術開発の推進

- ・GPS 端末を用いた列車接近警報システムなど、安全対策のためのシステム開発を進める。
- ・在来線技術試験車「U@tech」を活用し、次世代車両システムの開発を進める。
- ・鉄道総研や大学等の社外研究機関との連携を強化し開発成果のレベルアップを図る。

6 . 地球環境問題への取り組み

- ・省エネ型の車両や設備の導入等によるさらなる省エネルギー化、駅・列車ゴミのリサイクル率向上、鉄道資材発成品のリサイクルを強力に推進する。
- ・廃棄物の適正処理や化学物質の管理を徹底するほか、特定化学物質の使用量削減を図るなど、環境汚染防止や環境保全への取り組みを強化する。
- ・グループ会社全体に環境管理手法の水平展開を図り、ＪＲ西日本グループの事業活動に伴う環境負荷の低減を図る。

7 . 社員一人ひとりの能力向上に向けた人材育成の推進

- ・実務能力向上をはじめとして、集合研修・OJT・自己研鑽などによる人材育成の取り組みを、目標管理・個人面談の充実などと合わせて進化・定着させる。

○ 設 備 投 資 (単 体)

1 , 0 9 5 億円

平成16年度決算について

西日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

(1) 損益計算書 営業収益の増により営業利益、経常利益、当期純利益はともに増益。

営業収益	12,208億円、51億円増(0.4%)	連単倍率 1.44
	当社、子会社とも増収。当社は運輸収入の増等により5億円の増収。 子会社では、旅行業、JR西日本伊勢丹などの増収などが寄与し、45億円の増収。	
営業利益	1,331億円、61億円増(4.9%)	
	当社、子会社とも増益。当社は営業収益の増等により45億円の増益。 子会社は、旅行業の改善などが寄与して15億円の増益。	
経常利益	959億円、100億円増(11.7%)	
	長期債務縮減による支払利息減などにより増益。	
当期純利益	589億円、119億円増(25.5%)	
	有価証券売却益など特別損益の改善により増益。 連単倍率1.23	

(2) セグメント情報

- ・ 運輸業 鉄道事業の運輸収入増などにより17億円の増収。営業利益も49億円増加。
- ・ 流通業 物販飲食業が減収も百貨店業・卸売業の増収などにより30億円の増収。営業利益は物販飲食業での減等により4億円の減益。
- ・ 不動産業 不動産販売・賃貸収入増等により増収増益。
- ・ その他事業 工事業で受注減も旅行業、ホテル業などでの増収により、増収増益。

(3) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆3,643億円、460億円減(1.9%)
- ・ 長期債務残高 1兆816億円、568億円減(5.0%)

(4) キャッシュ・フロー計算書

- ・ 営業活動 税引前利益の増加等により前期に比べ27億円増、1,429億円のキャッシュ・イン。
- ・ 投資活動 株式売却による収入などにより、67億円改善、849億円のキャッシュ・アウト。
- ・ 財務活動 長期債務の削減額が減少したことなどにより15億円の使用減、664億円のキャッシュ・アウト。

(5) 平成18年3月期(通期)の業績予想

- ・ 売上高 12,325億円、116億円増(1.0%)
- ・ 営業利益 1,384億円、52億円増(4.0%)
- ・ 経常利益 1,033億円、73億円増(7.7%)
- ・ 当期純利益 576億円、13億円減(2.4%)

2. 単体決算

(1) 損益計算書 営業収益の増により営業利益、経常利益、当期純利益はともに増益。

営業収益	8,464億円、5億円増(0.1%)
	運輸収入は、定期外収入は前年を下回ったものの、定期収入が好調に推移し、1億円の増(0.0%) 新幹線は、52億円増(1.7%)、在来線は、50億円減(1.1%)
営業利益	1,100億円、45億円増(4.3%)
	営業収益の増や社員数減による人件費の減、線路使用料等の減により増益。
経常利益	743億円、93億円増(14.4%)
	長期債務縮減による支払利息減で増益。
当期純利益	480億円、108億円増(29.1%)
	有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

(2) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆980億円、288億円減(1.4%)
- ・ 長期債務残高 1兆142億円、497億円減(4.7%)

(3) 平成18年3月期(通期)の業績予想

- ・ 売上高 8,490億円、25億円増(0.3%)
- ・ 営業利益 1,160億円、59億円増(5.4%)
- ・ 経常利益 820億円、76億円増(10.2%)
- ・ 当期純利益 490億円、9億円増(2.1%)